

平成22年3月31日現在

研究種目：若手研究 (B)  
研究期間：2007～2010  
課題番号：19730212  
研究課題名 (和文) インドネシアにおける多国籍企業の活動変化と賃金水準との  
関連性の統計分析  
研究課題名 (英文) MNCs and wage level in Indonesian manufacturing

## 研究代表者

瀧井 貞行 (TAKII SADAYUKI)

財団法人国際東アジア研究センター・研究部・主任研究員

研究者番号：60311320

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策、多国籍企業、インドネシア

## 1. 研究計画の概要

(1) 本研究では、貿易の自由化や労働コスト上昇の流れの中で、外資系企業特に日系企業がどのような対応をとっているのか、またその変化がインドネシア製造業における賃金水準にどのような影響をもたらしているかを主に統計的な分析により解明することを目的とする。

(2) そのために、毎年、インドネシア統計庁が実施する工業統計の原データ（事業所レベル）を、パネルデータとして整備する。また、整備するに当たっては、以下の点を考慮する。

①分析対象となるデータは、1975年以降のものがある。最新年まで変数の定義等に関して整合的なパネルデータを整備する。

②マイクロデータであるため、異常値や統計上整合的でないデータについての取り扱いに十分注意を払う。

③原データには含まれていない多国籍企業の出資本国のデータを付け加えることにより、出資本国別に分析可能なデータベースを作成する。

④本研究のみならず、他の研究にも応用可能な形でデータベースを整備し、全体的な研究の効率化を図る。

## 2. 研究の進捗状況

(1) インドネシア統計庁から入手したデー

タを、変数の定義や推計方法の変更等に注意を払いながら、過去のデータベースと整合的な形で追加している。現時点において、1975年から2006年までのパネルデータが整備されている。同統計調査では、未回答事業所のデータは当該事業所の過去のデータ等から推計されているが、その推計方法が変更され、推計値の信頼性が低いと考えられたため、過去に遡ってそのようなデータの修正、または、分析対象から除外できるような形でデータベースの再構築を行った。

(2) 出資本国に関するデータを、上記データベースに追加するため、他の出版物のデータを参照しながら、二千ほどの外資系事業所について出資本国の情報を収集した。外資系事業所の内、約三割は日系企業の事業所であり、インドネシア製造業においては非常に重要な役割を担っている。付加価値や従業員数で見ると、製造業全体の二割弱、一割弱を日系企業が占めている。産業によっては、付加価値で五割近いシェアを占める場合もある。また、近年において、他のアジア系事業所のシェアが高まっている。

(3) 分析期間において、インドネシアにおいては、経済危機後に最低賃金の引き上げ等が行われており、そのため、生産労働者と非生産労働者の賃金比率に経済危機前と危機後で変化が生じたと考えられる。また、国際貿易の促進も賃金比率を変化させた要因の一つであると考えられる。これらの点を、出資国別に分析するための理論的なフレームワークと、実証的に分析するための推定モデルや検定方法の検討を行い、上記のデータベース

をもとに、推計の準備を行っている。

### 3. 現在までの達成度

④遅れている。

(理由)

研究が遅れた原因の一つとして、データの整備のために、当初の予定よりも多くの時間を費やす必要があったことを挙げることができる。それは、統計の調査方法、公表される内容の変更に伴い、データの修正方法の変更を余儀なくされたためである。また、ある変数については、過去のデータの趨勢と異なる場合があり、その原因究明に時間を費やすこととなった。

また、2006年のデータについては、十年に一度行われるセンサス統計であり、それまでの統計ではカバーされていなかった事業所が多く見つかったこと、さらに、統計データの公表自体が遅れたためデータ整備のための作業を開始する時期が大幅に遅れることとなった。

### 4. 今後の研究の推進方策

これまでに整備したデータベースについては適宜修正を行いながら、統計分析を早急に実施し、論文作成を進める。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)